

平成30年度（2018年度）決算  
**大河原町財務報告書**  
【統一的な基準による財務書類】

令和2年3月  
大河原町企画財政課

## 平成30年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

### 1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成21年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきており、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、平成26年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

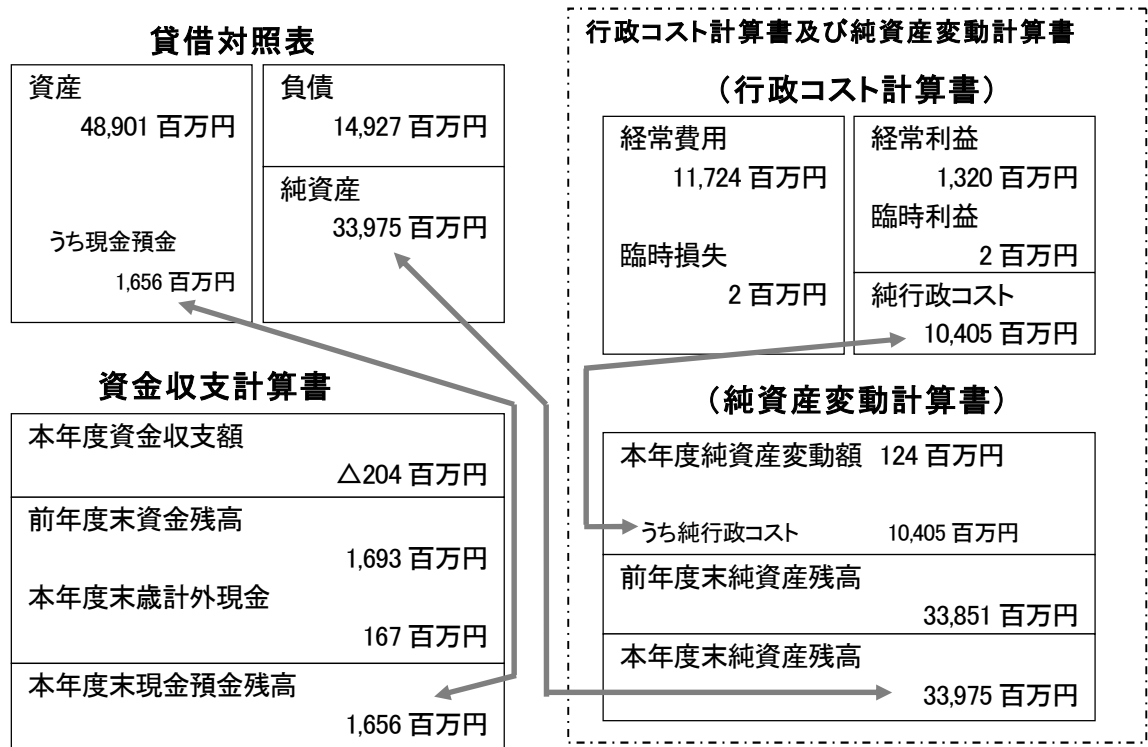
今まで予算の適正・確実な執行を現金の収入・支出として「お金の出し入れ」の視点で財政運営をしてきた単式簿記の他に、複式簿記に基づき発生主義による3表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、効率的な行政サービスにつなげていきます。

### 2. 財務書類3表について

#### (1)財務書類3表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながる行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(現在までの世代が負担し償還の義務がない資産)が平成30年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(町債や基金などの資金調達や運用)に区分して収支を表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)



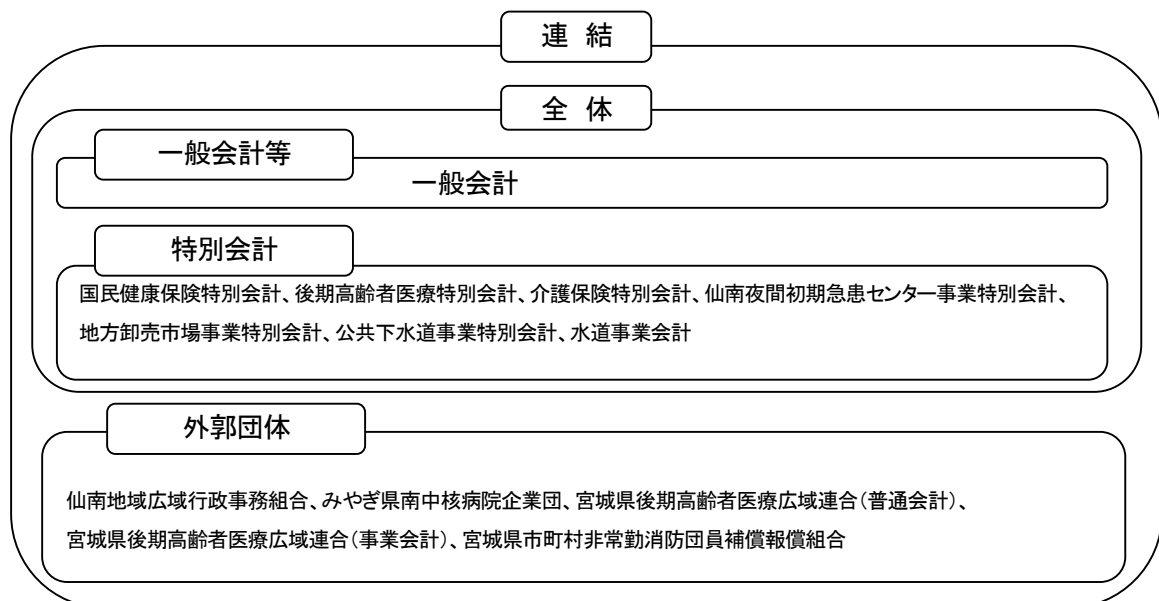
矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

※ 財務書類は 4 表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、平成 30 年度末の平成 31 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 4. 財務書類 3 表の説明

### (1) 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	34,254	48,901	50,981	負債の部	7,668	14,927	21,668
固定資産	31,691	44,592	45,825	固定負債	6,978	13,624	18,833
有形固定資産	25,162	37,547	43,988	地方債等	6,090	12,336	16,563
無形固定資産	7	13	23	退職手当引当金	883	956	1,396
投資その他の資産	6,521	7,032	1,814	その他	5	332	874
流動資産	2,563	4,310	5,157	流動負債	690	1,303	2,835
現金預金	491	1,656	1,761	1年以内償還予定地方債等	441	1,034	2,039
未収金	77	165	752	未払金	0	9	353
財政調整基金等	1,995	2,487	2,554	その他	248	259	443
徴収不能引当金	0	△2	△2	負債の部合計	7,668	14,927	21,668
その他	0	5	91	純資産の部合計	26,586	33,975	29,313
資産の部合計	34,254	48,901	50,981	負債・純資産の部合計	34,254	48,901	50,981

町民 1 人当たり貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日人口：23,543 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	145 万円	208 万円	217 万円	負債	33 万円	63 万円	92 万円
				純資産	113 万円	144 万円	125 万円

\* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。

○資産合計の約 7 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。

○大河原町では、今までに一般会計等ベースで 342 億 54 百万円、全体ベースで 489 億 1 百万円、連結ベースで 509 億 81 百万円の資産を形成してきました。

○資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 265 億 86 百万円、全体ベースで 339 億 75 百万円、連結ベースで 293 億 13 百万円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の一般会計等ベースで 76 億 68 百万円、全体ベースで 149 億 27 百万円、連結ベースで 216 億 68 百万円については、これからの世代で負担していくこととなります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

また、純資産変動計算の部分については、固定資産等の純資産の増減の状況を表示したものです。  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日) 単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,508	11,724	18,248
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,432	1,527	4,106
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,488	3,438	5,762
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	50	255	521
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,538	6,504	7,859
経常利益 B	301	1,320	5,302
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	129	1,079	4,559
その他	172	241	743
純経常行政コスト (A-B) C	7,207	10,404	12,946
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	1	2	15
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	2	2	16
純行政コスト (C+D-E) F	7,205	10,405	12,945
財源 G	6,876	10,406	12,535
税収等	5,393	6,585	8,425
国県等補助金	1,482	3,820	4,110
本年度差額 (G-F) H	△330	1	△410
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	△1	△1	△1
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	1	0	0
比例連結割合変更に伴う差額 K			
その他の純資産変動額 L	△2	124	97
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	△332	124	△313
前年度末純資産残高 N	26,918	33,851	29,626
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,586	33,975	29,313

町民1人当たり行政コスト計算書(平成31年3月31日人口:23,543人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	31万円	44万円	55万円
財源	29万円	44万円	53万円
本年度差額(財源-純行政コスト)	△1万円	0万円	△2万円

\* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。

○純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。

○行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで72億5百万円、全体ベースで104億5百万円、連結ベースで129億45百万円となり、この不足分は地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。

○本年度純資産変動額は一般会計等ベースで△3億32百万円、全体ベースで1億24百万円、連結ベースで△3億13百万円、全体ベース以外で将来償還する必要のない財産が減少しました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（町債や基金などの資金調達・運用）に区分し、それぞれの収支を表示したものです。

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	200	659	786
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,941	10,727	16,725
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	7,140	11,386	17,510
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	0	0	0
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	1
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△930	△1,464	△1,561
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	1,315	2,185	2,300
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	386	721	739
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	△730	△805	△775
財務活動収支 (⑧-⑦) D	595	601	522
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	429	999	1,417
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	1,024	1,600	1,939
本年度資金収支額 (C+D) E	△135	△204	△253
前年度末資金残高 F	459	1,693	1,844
比例連結割合変更に伴う差額 G	0	0	2
本年度末資金残高 (E+F+G) H	324	1,489	1,593

前年度末歳計外現金残高 I	158	158	159
本年度末歳計外現金増減額 J	9	9	9
本年度末歳計外現金残高 (I+J) K	167	167	168
本年度末現金預金残高 (H+K) L	491	1,656	1,761

\* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。平成30年度の基礎的財政収支は一般会計等ベースで△7億3千万円、全体ベースで△8億5百万円、連結ベースで△7億75百万円となりました。

○財務活動収支は一般会計等ベースで5億95百万円、全体ベースで6億1百万円、連結ベースで5億22百万円となり、町債の借入れが返済額を上回りました。

○平成30年度は、一般会計等ベースで△1億35百万円、全体ベースで△2億4百万円、連結ベースで△2億53百万円の資金が変動しており、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで4億91百万円、全体ベースで16億56百万円、連結ベースで17億61百万円となりました。

## 5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

### ①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

平成30年度は、前年度から

0.4ポイント低くなっています。

これは、総資産に占める返済義務のある固定資産などの財産の比率が増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度
純 資 産	33,851	33,975
総 資 産	48,406	48,901
純資産比率	69.9%	69.5%

### ②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成30年度は、前年度より

1.4ポイント高くなっています。

これは、有形固定資産が2億64百万円増加し地方債の現在高も増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度
地方債等	11,770	12,336
1年以内償還予定地方債等	980	1,034
有形固定資産	37,283	37,547
社会資本形成の世代間比率	34.2%	35.6%

### ③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度
負 債	14,555	14,927
純 資 産	33,851	33,975
負債比率	43.0%	43.9%

### ④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

平成30年度は業務収入の減、物件費等支出の増により業務活動収支の減、一般会計、公共下水道事業において公共施設整備費支出の増により投資活動収支の減につながり基礎的財政収支は8億5百万円の赤字となりました。

単位:百万円

	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	1,189	659
投資活動収支	△655	△1,464
基礎的財政収支	533	△805

「基礎的財政収支」がマイナスに転じた要因としては、一般会計で中央公民館複合化事業、学校給食センター整備事業等により施設整備を行ったこと、下水道事業において鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金による投資経費が多額であったため投資活動収支に大きなマイナスが生じたことによるものであります。

## 6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

### 【貸借対照表】

	H 29 ①	H 30 ②	差②-①		H 29 ①	H 30 ②	差②-①
資産の部	48,406	48,901	495	負債の部	14,555	14,927	372
固定資産	44,005	44,592	587	固定負債	13,290	13,624	334
有形固定資産	37,283	37,547	264	地方債等	11,770	12,336	566
無形固定資産	18	13	△5	退職手当引当金	1,065	956	△109
投資その他の資産	6,704	7,032	328	その他	455	332	△123
流動資産	4,401	4,310	△91	流動負債	1,265	1,303	38
現金預金	1,851	1,656	△195	1年以内償還予定地方債等	980	1,034	54
未収金	151	165	14	未払金	20	9	△11
財政調整基金等	2,397	2,487	90	その他	264	259	△5
徴収不能引当金	△2	△2	0	負債の部合計	14,555	14,927	372
その他	4	5	1	純資産の部合計	33,851	33,975	124
資産の部合計	48,406	48,901	495	負債・純資産の部合計	48,406	48,901	495

### 【行政コスト及び純資産変動計算書】

		H29 ①	H30 ②	差 ②-①
経常費用	A	11,764	11,724	△40
人件費		1,659	1,527	△132
物件費		3,288	3,438	150
その他の業務費用		271	255	△16
移転費用		6,545	6,504	△41
経常利益	B	1,359	1,320	△39
使用料及び手数料		1,077	1,079	2
その他		282	241	△41
純経常行政コスト	(A-B) C	10,405	10,405	0
臨時損失	D	3	2	△1
臨時利益	E	327	2	△325
純行政コスト	(C+D-E) F	10,081	10,405	324
財源	G	10,512	10,406	△106
税収等		7,767	6,585	△1,182
国県等補助金		2,745	3,820	1,075
本年度差額	(G-F) H	431	1	△430
資産評価差額	I	0	△1	△1
無償所管替等	J	1,141	0	△1,141
その他の純資産変動額	K	△7	124	131
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	1,566	124	△1,442
前年度末純資産残高	M	32,285	33,851	1,566
本年度末純資産残高	(L+M) N	33,851	33,975	124



**【資金収支計算書】**

	H29 ①	H30 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	1,189	659	△530
業務支出 ①	10,557	10,727	170
業務収入 ②	11,745	11,386	△359
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△655	△1,464	△809
投資活動支出 ⑤	1,616	2,185	569
投資活動収入 ⑥	961	721	△240
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	533	△805	△1,338
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△277	601	878
財務活動支出 ⑦	1,126	999	△127
財務活動収入 ⑧	849	1,600	751
本年度資金収支額 (C+D) E	256	△204	△460
前年度末資金残高 F	1,437	1,693	256
本年度末資金残高 (E+F) G	1,693	1,489	△204
前年度末歳計外現金残高 H	154	158	4
本年度末歳計外現金増減額 I	4	9	5
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	158	167	9
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,851	1,656	△195